

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	都市計画法第53条建築許可事務事業				事業コード	0749
担当課等	所属名	都市整備部 都市計画課		担当係名		
	課長名	都市整備部 都市計画課	担当者名	菊池 友美	電話番号	7212

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	快適な都市機能	コード 7	施策	適正な土地利用計画の推進	コード 1
	基本事業	土地利用の管理・指導	コード 2			関連予算 費目名
	特記事項					
	事業期間	○ 単年度 ● 単年度繰返 ○ 期間限定複数年度				⇒ (開始年度 平成13年度～)
事務事業の概要	都市計画施設の区域又は市街地開発事業の施行区域内において建築物の建築の規制及び許可を行う事務					
根拠法令等	都市計画法第53条					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
都市計画施設の区域又は市街地開発事業の施行区域に建築される建築物が、将来、都市計画事業を実施する際に、その事業実施の支障(移転補償費の増大、事業期間延長などによる事業費の増大等)となる事態を避けるため、建築物の建築の規制が始められた。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
許可基準の緩和。 個々の都市計画事業の早期着工・完成又は廃止						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
・国及び地方公共団体は、厳しい財政運営が続いており、都市計画事業の着手・完了時期の見通しが立たない所が多いため、都市計画変更・許可基準緩和が求められることがあること。 ・都市計画の見直しを行う必要が出てくると思われる。 ・例えば今後10年以内に着手する計画のもの、今後10年以上先、30年以上先の着手計画のものというような区分の着手・完成の計画に係る情報を市民等に示すことが求められると思われる。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 規制対象地の区域面積	単位	m ²
			B. 規制対象地の権利者数	単位	人
			C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 許可申請等受付・審査件数	単位	件
			B. 1件当たり平均処理日数	単位	日
			C. 許可等件数(許可後取下げ含む)	単位	件
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. この制度によって建築制限した件数 【指標の性格:○ 上げる ○ 下げる ● 維持する】	単位	件
			B. 規制で抑えられた都市計画事業費 【指標の性格:○ 上げる ○ 下げる ● 維持する】	単位	千円
			C. 【指標の性格:○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	市域における都市計画区域の割合(単位:%) 市域における農用地区域の割合(単位:%) 市域における森林区域の割合(単位:%)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	規制対象地の区域面積	㎡	-	-	-	-	-	-	年度
対象 指標B	規制対象地の権利者数	人	-	-	-	-	-	-	年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	許可申請等受付・審査件数	件	126	114	114	97	97	97	年度
活動 指標B	1件当たり平均処理日数	日	4.2	4	4	3.2	3.2	3.2	年度
活動 指標C	許可等件数(許可後取下げ含む)	件	126	114	114	97	97	97	年度
成果 指標A	この制度によって建築制限した件数	件	-	-	-	-	-	-	年度
成果 指標B	規制で抑えられた都市計画事業費	千円	-	-	-	-	-	-	年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	0						*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	*****
	⑧その他	千円							*****
	合 計 (④～⑧) (=A)	千円	0						*****
延べ業務時間数		時間	126	114	114	97	97	97	*****
職員人件費 (B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)		千円	504	456	456	388	388	388	*****
トータルコスト (A) + (B)		千円	504	456	456	388	388	388	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	①施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	☐ 見直す余地がある ☒ 結びついている	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	理由: 将来, 都市計画事業の実施の際, 起こり得る支障を極力回避できていると思われるため。		
	②公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか? 税金を使って達成する目的ですか?	☐ 見直す余地がある ☒ 妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	㊦「妥当」とする理由: ☒ 法定事務である ☐ 内部管理事務である ☐ その他		
有効性評価	③対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか? 広げられませんか? また絞らなくてよいですか?	☐ 拡大または絞る余地がある ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	㊦「妥当」とする理由: ☒ 法定事務である ☐ 内部管理事務である ☐ その他		
	④意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして, 成果向上できませんか?	☐ 拡大または絞ることができる ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	㊦「妥当」とする理由: ☒ 法定事務である ☐ その他		
有効性評価	⑤成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか?	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	理由: 法定事務であるため。		
	⑥廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合, 施策の成果に及ぼす影響はありますか?	☐ 影響がない ☒ 影響がある	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	その内容: 法定事務であるため。将来, 都市計画事業を実施する際に支障が発生する可能性がある。		
有効性評価	⑦類似事務事業との関係 類似の事務事業(国, 県, 市の内部, 民間)はありますか?	☐ 類似事業がある ☒ 類似事業がない	
	事業名:		
	※類似事業がある場合, その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか? 統廃合・連携検討 ☐ できる ☐ できない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ		
	理由:		
効率性評価	⑧事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を節減できる余地はありますか?	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	理由: 最小に止めているため。		
効率性評価	⑨人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか?	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	理由: 最小に止めているため。		
公平性評価	⑩受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか?	☐ 適正化余地がある ☐ 公平・公正である ☒ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	理由:		
公平性評価	⑪費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか?	☐ 適正化余地がある ☐ 公平・公正である ☒ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	理由:		

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること 特になし
	②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) 特になし

5. 課長意見

一次評価	(1)一次評価者としての評価結果 ① 必要性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ② 有効性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ③ 効率性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ④ 公平性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり	 (2)全体総括(振り返り、反省点) 都市計画法に基づく規制事務として、妥当であるとする。今後はよりよい市民サービスのための手続き等の見直しに取り組む必要があると考える。
	(3)今後の事務の方向性(改革改善案) ☐ 終了 ☒ 継続 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ☐ 改革改善を行う ☐ 事業統廃合・連携  方向付けの理由と改革改善の内容	